

令和3年度

柏原市下水道事業会計予算



# 目 次

1.	予 算	
	令和3年度柏原市下水道事業会計予算	3頁
2.	予算に関する説明書	
	令和3年度柏原市下水道事業会計予算実施計画	9頁
	令和3年度柏原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)	14頁
	給与費明細書	16頁
	債務負担行為に関する調書	23頁
	令和2年度柏原市下水道事業予定損益計算書	24頁
	令和2年度柏原市下水道事業予定貸借対照表	26頁
	令和3年度柏原市下水道事業予定貸借対照表	30頁
3.	参考資料	
	令和3年度柏原市下水道事業会計予算説明書	37頁



予 算



議案第8号

令和3年度 柏原市下水道事業会計予算

( 総 則 )

第1条 令和3年度柏原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

( 業務の予定量 )

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

( 1 )	整備人口	60,804	人
( 2 )	年間有収水量	6,284	千m <sup>3</sup>
( 3 )	年間下水管布設延長	0.9	km
( 4 )	主要な建設改良事業	896,445	千円
	イ 管渠整備事業	442,630	千円
	ロ ポンプ場等整備事業	414,259	千円
	ハ 浄化槽整備事業	14,545	千円
	ニ 流域下水道建設負担金	25,011	千円

( 収益的収入及び支出 )

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	事業収益			2,303,510 千円
	第1項	営業	収益	1,649,207 千円
	第2項	営業外	収益	654,303 千円

		支	出		
第 1 款	事 業 費			2,237,321	千円
	第 1 項	営 業 費 用		1,928,500	千円
	第 2 項	営 業 外 費 用		307,821	千円
	第 3 項	予 備 費		1,000	千円

( 資本的収入及び支出 )

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。( 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 825,688 千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 47,486 千円、過年度損益勘定留保資金 29,111 千円及び当年度損益勘定留保資金 749,091 千円 で補てんするものとする。)

		収	入		
第 1 款	資 本 的 収 入			1,480,121	千円
	第 1 項	企 業 債		864,200	千円
	第 2 項	出 資 金		400,294	千円
	第 3 項	国 庫 補 助 金		202,776	千円
	第 4 項	府 補 助 金		133	千円
	第 5 項	分 担 金 及 び 負 担 金		12,718	千円

		支	出		
第 1 款	資 本 的 支 出			2,305,809	千円
	第 1 項	建 設 改 良 費		921,366	千円
	第 2 項	企 業 債 償 還 金		1,383,443	千円
	第 3 項	予 備 費		1,000	千円



( 債務負担行為 )

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
柏原市水洗便所改造資金融資あっせんに伴う金融機関に対する損失補償	融資実行日から償還完了日まで	柏原市水洗便所改造資金融資あっせん規程に基づき、金融機関が当該融資を行ったことにより損失が生じた場合、16,000千円の範囲内でその損失を補償する。
複写機使用料	令和4年度	500千円
浄化槽の維持管理に係る汚泥清掃経費	令和4年度から令和5年度まで	事業執行に要する経費
雨水ポンプ場設備更新工事	令和4年度	565,000千円

( 企業債 )

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率、借入先及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	借入先	償還の方法
公共下水道事業	485,700千円	普通貸借又は証券発行。ただし、事業の進捗状況により起債額の全部又は一部を前借りすることができる。体裁調整字	年5.0%以内	政 府 地方公共団体 金 融 機 構 銀 行 そ の 他	40年(据置期間を含む。)以内に元利均等又は元金均等で、年賦又は半年賦で償還する。ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借り換えすることができる。調整字
流域下水道事業	23,400千円				
資本費平準化債	352,000千円				
浄化槽整備推進事業	3,100千円				

( 一時借入金 )

第 7 条 一時借入金の限度額は、 900,000 千円と定める。

( 予定支出の各項の経費の金額の流用 )

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

( 1 ) 営業費用

( 2 ) 営業外費用

( 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 )

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

( 1 ) 職員給与費 229,509 千円

( 他会計からの出資金 )

第 10 条 地方公営企業法第 18 条に基づき資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ出資を受ける金額は、288,526 千円である。

令和 3 年 2 月 17 日提出

柏原市長 富宅正浩

# 予算に関する説明書



## 令和3年度 柏原市下水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			2,303,510	
	1 営業収益		1,649,207	
		1 使用料収益	1,163,859	公共下水道使用料、浄化槽使用料
		2 雨水処理負担金	485,248	雨水事業に対する一般会計からの負担金
		3 その他営業収益	100	指定工事店登録手数料
	2 営業外収益		654,303	
		1 他会計補助金	94,320	一般会計からの補助金
		2 長期前受金戻入	547,140	繰延収益戻入分
		3 雑 収 益	12,843	負担金返還金、その他雑収益

支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			2,237,321	
	1 営 業 費 用		1,928,500	
		1 管 渠 費	83,514	管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	116,051	雨水ポンプ場の運転及び維持管理に要する費用
		3 浄 化 槽 費	8,732	浄化槽の維持管理に要する費用
		4 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	357,051	流域下水道の維持管理に係る負担金
		5 普 及 指 導 費	18,612	下水道の普及促進等に要する費用
		6 業 務 費	40,533	下水道使用料等の調定収納業務に要する費用
		7 総 係 費	43,378	事業活動の全般に関連する費用
		8 減 価 償 却 費	1,258,958	固定資産の減価償却費
		9 資 産 減 耗 費	1,671	固定資産の除却費

	2 営業外費用		307,821	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		238,900	企業債及び一時借入金の利息
	2 消費税及び 地方消費税		68,911	消費税及び地方消費税納付額
	3 雑支出		10	その他営業外の費用
	3 予備費		1,000	
	1 予備費		1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,480,121	
	1 企 業 債		864,200	
		1 企 業 債	864,200	下水道事業及び浄化槽事業に伴う企業債
	2 出 資 金		400,294	
		1 出 資 金	400,294	一般会計からの出資金
	3 国 庫 補 助 金		202,776	
		1 国 庫 補 助 金	202,776	下水道整備及び浄化槽整備に伴う国庫補助金
	4 府 補 助 金		133	
		1 府 補 助 金	133	浄化槽整備に伴う府補助金
	5 分 担 金 及 び 負 担 金		12,718	
		1 浄 化 槽 分 担 金	568	浄化槽分担金
		2 受 益 者 負 担 金	12,150	受益者負担金



支 出 (単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,305,809	
	1 建 設 改 良 費		921,366	
		1 管 渠 整 備 費	442,630	管渠等の整備に要する費用
		2 ポンプ場等整備費	414,259	雨水ポンプ場施設等の整備に要する費用
		3 浄化槽整備費	8,774	浄化槽の設置に要する費用
		4 建設負担金	49,702	流域下水道の建設等に係る負担金
		5 固定資産購入費	6,001	浄化槽及び備品の購入費用
	2 企業債償還金		1,383,443	
		1 企業債償還金	1,383,443	企業債償還元金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

# 令和3年度 柏原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 千円）

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	64,704
減価償却費	1,258,958
貸倒引当金の増減額	△ 781
賞与引当金の増減額	3
退職給付引当金の増減額	4,168
長期前受金戻入額	△ 547,140
支払利息	238,900
固定資産除却費	1,671
業務活動に伴う未収金の増減額	1,179
業務活動に伴う未払金の増減額	<u>5,111</u>
小計	1,026,773
利息の支払額	<u>△ 238,900</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	787,873

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 813,228
	無形固定資産の取得による支出	△ 48,146
	国庫補助金等による収入	202,958
	受益者負担金等による収入	<u>13,566</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 644,850
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	864,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 1,383,443
	他会計からの出資による収入	<u>400,294</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,949
4	資金増減額	24,074
5	資金期首残高	<u>187,762</u>
6	資金期末残高	211,836

## 給与費明細書

### 1. 総括

区 分	職 員 数 ( 人 )		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(0) 24	-	98,873	93,280	192,153	37,356	229,509
前 年 度	0	(0) 24	-	98,560	91,245	189,805	36,770	226,575
比 較	0	(0) 0	-	313	2,035	2,348	586	2,934

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職 給付費
	本 年 度	4,692	11,444	26,653	19,810	5,500	8,808	2,467	2,927	3,040	7,939
	前 年 度	4,236	11,414	26,896	19,617	5,000	8,304	2,351	3,273	1,940	8,214
	比 較	456	30	△ 243	193	500	504	116	△ 346	1,100	△ 275

(注) 1 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 ( ) 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和三十五年法律第二百六十一号）第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計について外書きしている。

イ. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 ( 人 )		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(0) 24	-	98,873	93,280	192,153	37,356	229,509
前 年 度	0	(0) 24	-	98,560	91,245	189,805	36,770	226,575
比 較	0	(0) 0	-	313	2,035	2,348	586	2,934

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職 給付費
	本 年 度	4,692	11,444	26,653	19,810	5,500	8,808	2,467	2,927	3,040	7,939
	前 年 度	4,236	11,414	26,896	19,617	5,000	8,304	2,351	3,273	1,940	8,214
	比 較	456	30	△ 243	193	500	504	116	△ 346	1,100	△ 275

(注) 1 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 ( ) 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）について外書きしている。

ロ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 ( 人 )		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	(0) 0	-	0	0	0	0	0
前 年 度	0	(0) 0	-	0	0	0	0	0
比 較	0	(0) 0	-	0	0	0	0	0

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	期末手当	時間外 勤務手当	通勤手当
	本 年 度	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0

(注) 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 ( ) 内には、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	313	給与改定に伴う増加分	963		給与改定の状況 令和2年度改定率 改定なし  給料の減額措置終了 減額終了年月日 令和3年3月31日
		昇給に伴う増加分	1,414		平均昇給率 1.7% 昇給職員数 (昇給期) (昇給人数) 1月 22人
		その他の増減分	△2,064		

手当	2,035	制度改正に伴う増減分	△243	期末手当 $\Delta 243$	期末手当の支給率の引き下げ 2.60→2.55 期末手当の支給率 本年度 (支給期) (支給率) 6月 期末手当 1.275 12月 期末手当 1.275 <hr/> 計 2.55 前年度 (支給期) (支給率) 6月 期末手当 1.30 12月 期末手当 1.30 <hr/> 計 2.60
		その他の増減分	2,278	扶養手当 456 地域手当 30 通勤手当 116 勤勉手当 193 時間外勤務手当 500 管理職手当 504 住居手当 $\Delta 346$ 児童手当 1,100 退職給付費 $\Delta 275$	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	309,729円
	平均給与月額	400,474円
	平均年齢	41.2歳
令和2年1月1日現在	平均給料月額	313,172円
	平均給与月額	406,207円
	平均年齢	38.8歳

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	154,900円	154,900円
大学卒	188,700円	188,700円



(3) 等級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	等 級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	特 1 等 級	0	0
	特 2 等 級	1	4.4
	1 等 級	1	4.4
	2 等 級	5	21.7
	3 等 級	7	30.4
	4 等 級	7	30.4
	5 等 級	2	8.7
	6 等 級	0	0
	計	23	100.0
令和2年1月1日現在	特 1 等 級	0	0
	特 2 等 級	1	4.5
	1 等 級	1	4.5
	2 等 級	5	22.8
	3 等 級	9	41.0
	4 等 級	3	13.6
	5 等 級	3	13.6
	6 等 級	0	0
	計	22	100.0

区 分	事務・技術職
特1等級	部 長
特2等級	次 長
1 等 級	課 長
2 等 級	課 長 補 佐
3 等 級	係 長 ・ 主 任
4 等 級	主 務
5 等 級	主 事
6 等 級	主 事

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	( )内は、再任用職員の 支給率
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	( )内は、再任用職員の 支給率
一般会計の制度	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生見込額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
柏原市水洗便所改造資金融資あっせんに伴う金融機関に対する損失補償	16,000	令和元年度から 令和2年度まで	0	令和3年度	貸付残高とそれに 付帯する利子所要額	営業収益
	16,000	令和2年度	0	令和3年度から 令和4年度まで	貸付残高とそれに 付帯する利子所要額	営業収益
	16,000	—	—	令和3年度から 令和5年度まで	貸付残高とそれに 付帯する利子所要額	営業収益
浄化槽の設置及び管理に係る経費	事業執行に 要する経費	平成25年度から 令和2年度まで	112,243	令和3年度から 令和5年度まで	限度額に同じ	営業収益・企業債等
国分第2雨水ポンプ場ほか 運転管理等業務	293,700	令和2年度	41,800	令和3年度から 令和7年度まで	209,000	営業収益等
国分市場第2雨水ポンプ場 新設事業用地取得費	国分市場第2雨水ポンプ場 新設事業予定区域内の用地先行取得に 要する額及びこれに付帯する事務費 及び利子所要額	令和元年度から 令和2年度まで	0	令和3年度から 令和10年度まで	限度額に同じ	未定
複写機使用料	500	—	—	令和4年度	500	営業収益等
浄化槽の維持管理に係る汚 泥清掃経費	事業執行に 要する経費	—	—	令和4年度から 令和5年度まで	限度額に同じ	営業収益等
雨水ポンプ場設備更新工事	565,000	—	—	令和4年度	565,000	企業債等

## 令和2年度 柏原市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 使用料収益	1,059,674	
	(2) 雨水処理負担金	469,699	
	(3) その他営業収益	<u>100</u>	1,529,473
2	営業費用		
	(1) 管渠費	52,303	
	(2) ポンプ場費	94,020	
	(3) 浄化槽費	6,547	
	(4) 流域下水道維持管理費	338,820	
	(5) 普及指導費	15,441	
	(6) 業務費	33,465	
	(7) 総係費	37,047	
	(8) 減価償却費	1,248,219	
	(9) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>1,825,862</u>
	営業損失		296,389

3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	0		
	(2) 他会計補助金	92,491		
	(3) 長期前受金戻入	544,450		
	(4) 雑収益	<u>11,675</u>	648,616	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	262,800		
	(2) 雑支出	<u>12,441</u>	<u>275,241</u>	<u>373,375</u>
	経常利益			<u>76,986</u>
	当年度純利益			76,986
	前年度繰越利益剰余金○			<u>260,334</u>
	当年度未処分利益剰余金○			<u><u>337,320</u></u>

## 令和2年度 柏原市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
イ	土 地		1,186,892
ロ	建 物	311,183	
	減価償却累計額	<u>△ 85,643</u>	225,540
ハ	構 築 物	36,238,568	
	減価償却累計額	<u>△ 6,663,851</u>	29,574,717
ニ	機 械 及 び 装 置	2,061,865	
	減価償却累計額	<u>△ 788,834</u>	1,273,031
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	739	
	減価償却累計額	<u>△ 499</u>	240
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	895	
	減価償却累計額	<u>0</u>	895
ト	建 設 仮 勘 定		<u>139,835</u>
	有形固定資産合計		32,401,150

(2)	無形固定資産			
イ	施設利用権	2,900,378		
ロ	電話加入権	<u>1,882</u>		
	無形固定資産合計		<u>2,902,260</u>	
	固定資産合計			35,303,410
2	流動資産			
(1)	現金預金		187,762	
(2)	未収金	211,508		
	貸倒引当金	<u>△ 936</u>	<u>210,572</u>	
	流動資産合計			<u>398,334</u>
	資産合計			<u><u>35,701,744</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

14,988,746

企業債合計

14,988,746

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

47,524

引当金合計

47,524

固定負債合計

15,036,270

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

1,383,443

企業債合計

1,383,443

(3) 未払金

299,676

(4) 引当金

イ 賞与引当金

18,480

引当金合計

18,480

(5) 預り金

3,543

流動負債合計

1,705,142



5	繰延収益		
(1)	長期前受金		18,571,357
	収益化累計額		<u>△ 3,645,330</u>
	繰延収益合計		<u>14,926,027</u>
	負債合計		31,667,439

資本の部

6	資本金		3,122,969
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	国庫補助金	573,295	
ロ	その他資本剰余金	<u>721</u>	
	資本剰余金合計		574,016
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>337,320</u>	
	利益剰余金合計		<u>337,320</u>
	剰余金合計		<u>911,336</u>
	資本合計		<u>4,034,305</u>
	負債資本合計		<u><u>35,701,744</u></u>

# 令和3年度 柏原市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
イ	土 地		1,186,892
ロ	建 物	311,167	
	減価償却累計額	<u>△ 97,283</u>	213,884
ハ	構 築 物	36,821,185	
	減価償却累計額	<u>△ 7,657,454</u>	29,163,731
ニ	機 械 及 び 装 置	2,120,007	
	減価償却累計額	<u>△ 892,656</u>	1,227,351
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	739	
	減価償却累計額	<u>△ 666</u>	73
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	1,105	
	減価償却累計額	<u>△ 81</u>	1,024
ト	建 設 仮 勘 定		<u>374,788</u>
	有形固定資産合計		32,167,743

(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権	2,796,694		
	ロ 電話加入権	<u>1,882</u>		
	無形固定資産合計		<u>2,798,576</u>	
	固定資産合計			34,966,319
2	流動資産			
(1)	現金預金		211,836	
(2)	未収金	209,432		
	貸倒引当金	<u>△ 155</u>	<u>209,277</u>	
	流動資産合計			<u>421,113</u>
	資産合計			<u><u>35,387,432</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

14,468,939

企業債合計

14,468,939

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

55,463

引当金合計

55,463

固定負債合計

14,524,402

4 流動負債

(1) 一時借入金

0

(2) 企業債

イ 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

1,384,008

企業債合計

1,384,008

(3) 未払金

314,511

(4) 引当金

イ 賞与引当金

18,485

引当金合計

18,485

(5) 預り金

3,543

流動負債合計

1,720,547

5	繰延収益		
(1)	長期前受金		18,816,077
	収益化累計額		<u>△ 4,172,897</u>
	繰延収益合計		<u>14,643,180</u>
	負債合計		30,888,129

資本の部

6	資本金			3,523,263
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	573,295		
ロ	その他資本剰余金	<u>721</u>		
	資本剰余金合計		574,016	
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>402,024</u>		
	利益剰余金合計		<u>402,024</u>	
	剰余金合計			<u>976,040</u>
	資本合計			<u>4,499,303</u>
	負債資本合計			<u><u>35,387,432</u></u>



# 参 考 资 料





# 令和3年度 柏原市下水道事業会計予算説明書

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 事業収益				2,303,510	
	1 営業収益			1,649,207	
		1 使用料収益		1,163,859	
			公共下水道使用料	1,161,523	公共下水道使用料 1,161,523
			浄化槽使用料	2,336	浄化槽使用料 2,336
		2 雨水処理負担金		485,248	
			雨水処理負担金	485,248	雨水処理負担金 485,248
		3 その他営業収益		100	
			手数料	100	指定工事店登録手数料 100
		2 営業外収益		654,303	
		1 他会計補助金		94,320	
			他会計補助金	94,320	他会計補助金 94,320
		2 長期前受金戻入		547,140	
			有形固定資産 長期前受金戻入	528,248	有形固定資産長期前受金戻入 528,248
		無形固定資産 長期前受金戻入	18,892	無形固定資産長期前受金戻入 18,892	

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		3 雑 収 益		12,843	
			延 滞 金	10	延滞金 10
			そ の 他 雑 収 益	12,833	下水道敷占用料 39 流域下水道負担金返還金 12,196 下水道台帳複写代等 598

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 事 業 費				2,237,321	
	1 営 業 費 用			1,928,500	
		1 管 渠 費		83,514	
			給 料	11,900	職員(3人) 11,900
			手 当 等	8,381	扶養手当 798 地域手当 1,378 期末手当 2,239 勤勉手当 1,669 時間外勤務手当 450 管理職手当 1,056 通勤手当 371 児童手当 420
			賞与引当金繰入額	2,330	賞与引当金繰入額 2,330
			法 定 福 利 費	4,192	共済組合負担金 4,159 公務災害補償基金負担金 33
			旅 費	17	普通旅費 17
			被 服 費	51	被服交換貸与分 51
			備 消 品 費	235	消耗品 235
			燃 料 費	16	発電機用燃料 16
			光 熱 水 費	179	電気料金 170 水道料金 9
			印 刷 製 本 費	484	図面印刷等 484

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			通 信 運 搬 費	1,186	電話料金 347 回線使用料 839
			委 託 料	24,150	施設管理業務委託料 150 函渠修繕詳細設計業務委託料 7,000 下水道台帳更新業務等委託料 17,000
			賃 借 料	1,027	軌道敷占用料 290 下水道管内調査カメラ使用料 148 緊急用車両等借上料 589
			修 繕 費	2,170	下水道施設等修繕 2,170
			路 面 復 旧 費	12,677	管渠等補修跡路面復旧 12,677
			動 力 費	3,331	マンホールポンプ電気料金 3,331
			材 料 費	3,164	補修用材料 3,164
			工 事 費	7,990	管渠等浚渫清掃工事 7,990
			研 修 費	34	職員研修費 34
		2 ポンプ場費		116,051	
			給 料	8,181	職員(2人) 8,181
			手 当 等	5,562	扶養手当 498 地域手当 964 期末手当 1,540 勤勉手当 1,148 時間外勤務手当 350 管理職手当 552 通勤手当 154 住居手当 336 児童手当 20

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			賞与引当金繰入額	1,604	賞与引当金繰入額 1,604
			法 定 福 利 費	2,927	共済組合負担金 2,901 公務災害補償基金負担金 26
			旅 費	13	普通旅費 13
			被 服 費	35	被服交換貸与分 35
			備 消 品 費	215	消耗品 215
			燃 料 費	930	車両用燃料 120 重油 810
			光 熱 水 費	569	電気料金 127 ガス料金 102 水道料金 176 公共下水道使用料 164
			通 信 運 搬 費	488	電話料金 206 回線使用料 282
			委 託 料	75,633	保守点検業務委託料 21,419 施設管理業務委託料 52,214 ポンプ場用地防草シート張替業務委託料 2,000
			手 数 料	23	車両定期検査手数料 2 事業系一般廃棄物処理手数料 21
			賃 借 料	348	土地借上料 348
			修 繕 費	7,901	下水道施設等修繕 7,860 車両修繕 41
			動 力 費	6,109	ポンプ施設電気料金 6,109
			材 料 費	5,478	補修用材料 5,478
			保 険 料	26	自賠償保険料 26
			公 租 公 課 費	9	自動車重量税 9

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		3 浄化槽費		8,732	
			委 託 料	7,690	保守点検業務委託料 2,846 浄化槽清掃業務委託料 4,844
			修 繕 費	547	浄化槽施設等修繕 547
			材 料 費	278	補修用材料 278
			補 償 費	1	水洗便所改造資金融資あっせん 損失補償に伴う代位弁済金 1
			補 助 交 付 金	14	水洗便所改造資金融資あっせん利子補給 14
			負 担 金	174	浄化槽使用料徴収負担金 174
			保 険 料	28	全国市有物件災害共済会保険料 28
		4 流域下水道 維持管理費		357,051	
			負 担 金	357,051	流域下水道維持管理負担金 357,051
		5 普及指導費		18,612	
			給 料	7,029	職員(2人) 7,029
			手 当 等	4,698	扶養手当 438 地域手当 806 期末手当 1,030 勤勉手当 734 時間外勤務手当 150 管理職手当 504 通勤手当 280 住居手当 336 児童手当 420
			賞与引当金繰入額	1,056	賞与引当金繰入額 1,056

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			法 定 福 利 費	2,282	共済組合負担金 2,219 公務災害補償基金負担金 13 再任用職員社会保険料負担金 50
			旅 費	18	普通旅費 18
			被 服 費	35	被服交換貸与分 35
			備 消 品 費	216	消耗品 216
			印 刷 製 本 費	14	排水設備関係諸用紙印刷費 14
			通 信 運 搬 費	188	郵送料等 188
			委 託 料	1,680	水質分析業務委託料 1,680
			手 数 料	4	処分手数料 4
			補 償 費	1	水洗便所改造資金融資あっせん 損失補償に伴う代位弁済金 1
			補 助 交 付 金	1,391	水洗便所改造助成金 1,080 生活扶助世帯水洗便所設置補助金 261 水洗便所改造資金融資あっせん利子補給 50
		6 業 務 費		40,533	
			給 料	4,376	職員(1人) 4,376
			手 当 等	3,325	扶養手当 360 地域手当 538 期末手当 820 勤勉手当 611 管理職手当 552 通勤手当 24 児童手当 420
			賞与引当金繰入額	857	賞与引当金繰入額 857

款	項	目	節	予 定 額	說 明
			法 定 福 利 費	1,516	共済組合負担金 1,500 公務災害補償基金負担金 16
			報 償 費	1,796	納期前納付報奨金 1,796
			旅 費	9	普通旅費 9
			被 服 費	25	被服交換貸与分 25
			備 消 品 費	23	消耗品 23
			印 刷 製 本 費	115	函面印刷等 115
			通 信 運 搬 費	148	郵送料等 148
			手 数 料	1	金融機関照会手数料 1
			負 担 金	28,342	下水道使用料徴収負担金 28,068 受益者負担金電算業務負担金 274
		7 総 係 費		43,378	
			給 料	15,447	職員(4人) 15,447
			手 当 等	9,910	扶養手当 156 地域手当 1,619 期末手当 2,558 勤勉手当 1,906 時間外勤務手当 1,300 管理職手当 504 通勤手当 374 住居手当 1,313 児童手当 180
			賞与引当金繰入額	2,655	賞与引当金繰入額 2,655
			法 定 福 利 費	5,239	共済組合負担金 5,195 公務災害補償基金負担金 44



款	項	目	節	予 定 額	説 明
			退 職 給 付 費	4,168	退職給付費 4,168
			旅 費	102	普通旅費 41 特別旅費 61
			被 服 費	94	被服交換貸与分及び異動職員分 94
			備 消 品 費	304	備品 45 消耗品 259
			印 刷 製 本 費	136	予算書・決算書等印刷製本費 136
			通 信 運 搬 費	23	郵送料等 23
			委 託 料	223	健康診断委託料 223
			賃 借 料	700	複写機使用料 700
			修 繕 費	50	器具・備品修繕 50
			会 費 負 担 金	221	日本下水道協会負担金 185 大阪府下水道協会負担金 16 大阪府下水道事業促進協議会負担金 20
			負 担 金	3,359	他会計負担金 3,359
			職 員 厚 生 費	72	職員福利厚生費 72
			研 修 費	76	職員研修費 76
			保 險 料	344	全国市有物件災害共済会保険料 188 日本下水道協会賠償責任保険料 156
			貸倒引当金繰入額	155	貸倒引当金繰入額 155
			雑 費	100	雑費 100

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		8 減 価 償 却 費		1,258,958	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		1,110,089	建物 11,655
					構築物 993,603
					機械及び装置 104,583
					車両及び運搬具 167
					工具器具及び備品 81
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		148,869	施設利用権 148,869
		9 資 産 減 耗 費		1,671	
					固定資産除却費 1,671
	2 営 業 外 費 用			307,821	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		238,900	
			企 業 債 利 息	238,630	企業債利息 238,630
			一 時 借 入 金 利 息	270	一時借入金利息 270
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		68,911	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	68,911	消費税及び地方消費税納付額 68,911
		3 雑 支 出		10	
			そ の 他 雑 支 出	10	
	3 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	
			予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的収入				1,480,121	
	1 企業債			864,200	
		1 企業債		864,200	
			企業債	864,200	公共下水道事業債 485,700 流域下水道事業債 23,400 資本費平準化債 352,000 浄化槽整備推進事業債 3,100
	2 出資金			400,294	
		1 出資金		400,294	
			出資金	400,294	一般会計出資金 400,294
	3 国庫補助金			202,776	
		1 国庫補助金		202,776	
			下水道費 国庫補助金	201,000	社会資本整備総合交付金 201,000
			浄化槽費 国庫補助金	1,776	循環型社会形成推進交付金 1,776
	4 府補助金			133	
		1 府補助金		133	
			浄化槽費府補助金	133	浄化槽市町村整備推進事業補助金 133

款	項	目	節	予 定 額	説 明	
	5 分 担 金 及 び 負 担 金			12,718		
		1 浄化槽分担金		568		
			浄化槽分担金	568	浄化槽分担金	568
		2 受益者負担金		12,150		
			受益者負担金	12,150	受益者負担金	12,150

(単位 千円)

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1 資本的支出				2,305,809	
	1 建設改良費			921,366	
		1 管渠整備費		442,630	
			給 料	36,096	職員(8人) 36,096
			手 当 等	27,328	扶養手当 2,064 地域手当 4,305 期末手当 6,652 勤勉手当 4,956 時間外勤務手当 2,100 管理職手当 4,080 通勤手当 949 住居手当 942 児童手当 1,280
			賞与引当金繰入額	6,932	賞与引当金繰入額 6,932
			法 定 福 利 費	12,703	共済組合負担金 12,579 公務災害補償基金負担金 124
			退 職 給 付 費	3,370	退職給付費 3,370
			旅 費	82	普通旅費 82
			被 服 費	113	被服交換貸与分 113
			備 消 品 費	466	備品 46 消耗品 420
			燃 料 費	60	車両用燃料 60
			印 刷 製 本 費	597	図面印刷等 597

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			委 託 料	79,100	家屋調査等業務委託料 17,600 管渠地下埋設物調査業務委託料 7,700 管渠測量設計業務委託料 32,700 スクリーニング調査等業務委託料 20,000 マンホールポンプ場通信装置更新工事設計業務委託料 1,100
			手 数 料	2	車両定期検査手数料 2
			賃 借 料	4,860	駐車場借上料 800 積算システム賃借料 4,050 会場借上料 10
			修 繕 費	41	車両修繕 41
			補 償 費	58,712	地下埋設物移設補償 55,712 物件補償 3,000
			工 事 費	211,990	污水管渠築造工事 155,200 雨水管渠築造工事 28,400 公共汚水柵設置工事 10,950 路面復旧工事 2,400 マンホールポンプ等改良工事 15,040
			職 員 厚 生 費	66	職員福利厚生費 66
			研 修 費	79	職員研修費 79
			保 險 料	26	自賠償保険料 26
			公 租 公 課 費	7	自動車重量税 7
		2 ポンプ場等整備費		414,259	
			給 料	12,166	職員(3人) 12,166

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			手 当 等	8,246	扶養手当 378 地域手当 1,422 期末手当 2,234 勤勉手当 1,665 時間外勤務手当 900 管理職手当 1,056 通勤手当 291 児童手当 300
			賞与引当金繰入額	2,330	賞与引当金繰入額 2,330
			法 定 福 利 費	4,167	共済組合負担金 4,151 公務災害補償基金負担金 16
			旅 費	21	普通旅費 21
			被 服 費	51	被服交換貸与分 51
			備 消 品 費	23	消耗品 23
			印 刷 製 本 費	40	函面印刷等 40
			委 託 料	14,090	雨水ポンプ場等測量設計業務委託料 7,090 雨水ポンプ場等浸水対策検討業務委託料 7,000
			補 償 費	7,400	地下埋設物移設補償 4,400 物件補償 3,000
			工 事 費	365,700	雨水ポンプ場設備更新工事 272,000 片山雨水ポンプ場内雨水管渠整備工事 50,000 片山雨水ポンプ場周辺整備工事 21,000 国分市場第1雨水ポンプ場 2回線受電設備整備工事 21,000 国分市場第1雨水ポンプ場 場外ゲートカメラ設置工事 1,700
			研 修 費	25	職員研修費 25

款	項	目	節	予 定 額	説 明
		3 浄化槽整備費		8,774	
			給 料	3,678	職員(1人) 3,678
			手 当 等	2,403	地域手当 412 期末手当 695 勤勉手当 518 管理職手当 504 時間外勤務手当 250 通勤手当 24
			賞与引当金繰入額	721	賞与引当金繰入額 721
			法 定 福 利 費	1,333	共済組合負担金 1,316 公務災害補償基金負担金 17
			退 職 給 付 費	401	退職給付費 401
			旅 費	11	普通旅費 11
			被 服 費	25	被服交換貸与分 25
			備 消 品 費	5	消耗品 5
			印 刷 製 本 費	5	函面印刷等 5
			工 事 費	186	水路等補修工事 186
			職 員 厚 生 費	6	職員福利厚生費 6
		4 建設負担金		49,702	
			負 担 金	49,702	流域下水道建設負担金 25,011 庁舎施設整備事業費負担金 24,691
		5 固定資産購入費		6,001	
			固 定 資 産 購 入 費	6,001	浄化槽 5,771 スチールラック 230



款	項	目	節	予 定 額	說 明
	2 企業債償還金			1,383,443	
		1 企業債償還金		1,383,443	
			企業債償還金	1,383,443	企業債償還元金 1,383,443
	3 予 備 費			1,000	
		1 予 備 費		1,000	
			予 備 費	1,000	

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物(付属設備含む)	15～50年
	構築物	28～50年
	機械及び装置	6～20年
	車両及び運搬具	4年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	施設利用権	45年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

### (3) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

## 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、 974,093千円 である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

イ. 令和2年度 予定 (令和3年3月31日)

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）として 15,844千円を支給することとなったため、賞与引当金 15,844千円を取り崩した。

ロ. 令和3年度 予定 (令和4年3月31日)

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）として 18,480千円を支給することとなったため、賞与引当金 18,480千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

イ. 令和2年度 予定 (令和3年3月31日)

債権の不納欠損による損失に 22千円を補てんすることとなったため、貸倒引当金 22千円を取り崩した。

ロ. 令和3年度 予定 (令和4年3月31日)

債権の不納欠損による損失に 936千円を補てんすることとなったため、貸倒引当金 936千円を取り崩した。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

本市下水道事業会計は、公共下水道事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道計画区域内における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
浄化槽事業	下水道計画区域外における、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位 千円)

	公共下水道事業	浄化槽事業	合計	
営業収益	1,541,278	2,124	1,543,402	
営業外収益	646,382	6,827	653,209	
営業費用	1,864,017	14,021	1,878,038	
営業外費用	253,416	453	253,869	
営業利益	△322,739	△11,897	△334,636	
経常利益	70,227	△5,523	64,704	
セグメント資産	35,203,644	183,788	35,387,432	
セグメント負債	30,781,506	106,623	30,888,129	
その他の項目	他会計繰入金	963,557	16,305	979,862
	減価償却費	1,252,882	6,076	1,258,958
	固定資産の増加額	907,090	14,001	921,091

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

本事業は中小規模の地方公営企業に該当し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,882 千円
1年超	12,940 千円
計	16,822 千円





